



豪州準備銀行の利下げと豪ドル相場の動向

豪州準備銀行は0.25%の利下げを決定

豪州準備銀行(RBA)は8月12日の理事会において、政策金利を0.25%引き下げ、3.60%とする決定を下しました。RBAは2025年2月に利下げへと転じており、今回の決定により累計の利下げ幅は0.75%に拡大しています(図1)。

先物市場では2026年1-3月期までにさらに2回の利下げが実施されるとの見通しが織り込まれるなど、RBAが慎重に利下げを継続するとの見方が広がっています。

インフレ鎮静化と利下げは内需の回復を後押し

今回のRBAの利下げ決定の背景として、豪州のインフレが落ち着きを見せ始めていることが挙げられます。

2025年6月の豪州の消費者物価指数(CPI)は前年比+1.9%へ低下し、基調インフレ率も+2.1%とインフレ目標圏内での低下傾向が示されました(図2)。

こうしたインフレ鎮静化やRBAの利下げ継続は、豪州の内需回復を後押しする要因になると期待されます。実際、足元では2025年6月の家計支出が前年比+4.8%と、2024年1月以来の高い伸びを記録したほか、主要都市の住宅価格も再び上昇基調に転じるなど、個人消費や住宅市場に活性化の兆しがみられます(図4・5)。

RBAの利下げを受けても豪ドル相場は安定維持

為替市場では、RBAの利下げを受けても豪ドル相場は安定基調を維持しています。2025年初来の豪ドル相場は対米ドルで0.65米ドル近辺へ緩やかな回復傾向にあり、対円相場も96円近辺まで持ち直しています(図3)。

2025年の為替市場では、トランプ政権下での米ドルの信認への懸念が強まる中、主要通貨に対して米ドル安が進行しており、豪ドルへの再評価の動きが広がっています。

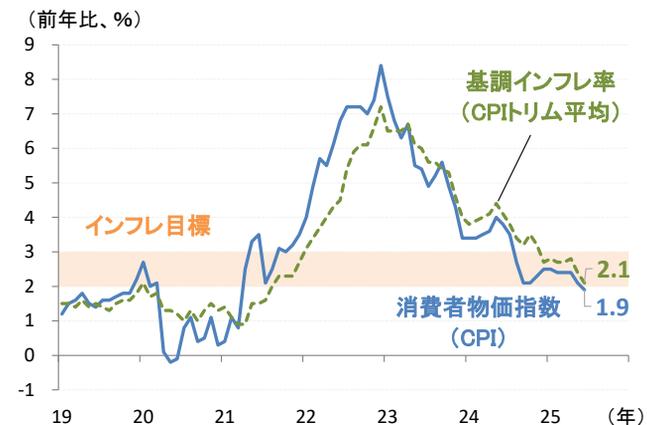
2025年後半には米国でも利下げが再開される可能性が高まっており、先物市場では2026年末にかけて米国と豪州の金利差が収れんするとの見方が織り込まれています(図6)。今後は、豪州の内需回復の進展や米国との金利差縮小などが、豪ドル相場の見直し材料として注目される展開が見込まれそうです。

図1: 豪州準備銀行の政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2019年1月1日~2025年8月12日
(注)金利先物は2025年9月限~2026年12月限。

図2: 豪州のインフレ率の推移



(出所)豪州政府統計局 (期間)2019年1月~2025年6月

図3: 豪ドル相場(対米ドル、対円)の推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2024年1月1日~2025年8月12日

●当資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号) 加入金融商品取引業協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

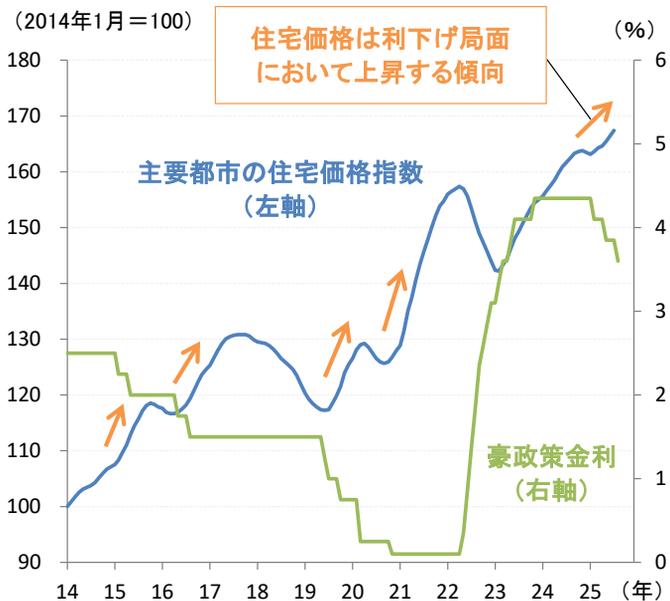


図4: 豪州の家計支出の推移



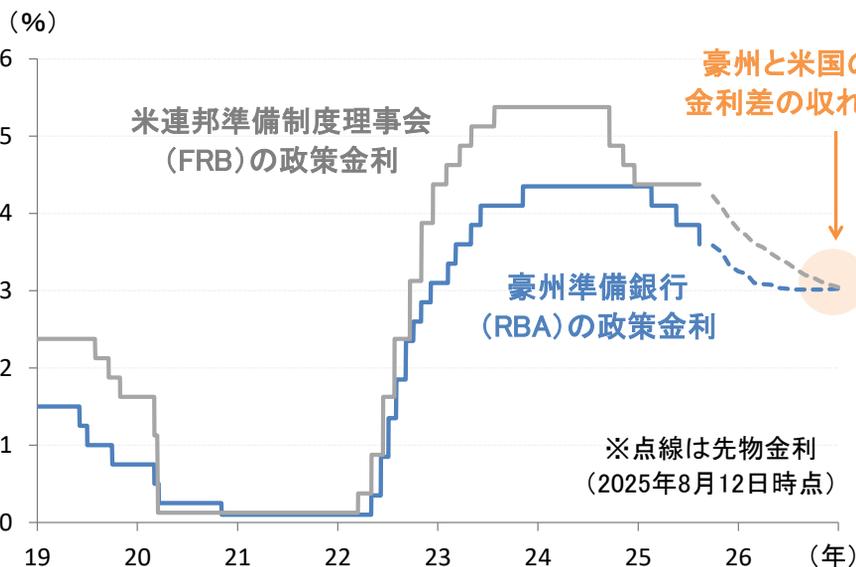
(出所) 豪州政府統計局 (期間) 2024年1月～2025年6月
 (注) 季節調整済の名目金額の伸び率。

図5: 豪州の住宅価格と政策金利の推移



(出所) コタリティ、ブルームバーグ
 (期間) 2014年1月～2025年7月 (政策金利は8月時点)

図6: 豪州と米国の政策金利の推移と見通し



※点線は先物金利 (2025年8月12日時点)



2026年5月のパウエルFRB議長の交代を契機に政治的な利下げ圧力が高まれば、米国の政策金利の一段の低下により豪州との金利差が逆転する可能性も

(出所) ブルームバーグ (期間) 2019年1月1日～2025年8月12日
 (注) 金利先物は2025年9月限～2026年12月限。